



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部セクションヘッド (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月15日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	187,397	△1.6	29,658	7.6	27,689	10.3
30年3月期中間期	190,461	0.4	27,565	2.7	25,102	0.7

(注) 包括利益 31年3月期中間期 28,016百万円 (20.9%) 30年3月期中間期 23,181百万円 (28.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	110.73	110.72
30年3月期中間期	96.98	96.97

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。30年3月期中間期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	9,535,522	873,283	9.1
30年3月期	9,456,660	856,034	9.0

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 870,993百万円 30年3月期 853,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 平成31年3月期の通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円を据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	259,034,689株	30年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	13,544,530株	30年3月期	22,166,075株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	250,045,525株	30年3月期中間期	258,838,999株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。30年3月期中間期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	78,252	△6.4	15,811	△12.9	14,842	△35.3
30年3月期中間期	83,635	△2.3	18,149	△13.6	22,949	△4.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	59.35
30年3月期中間期	88.66

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。30年3月期中間期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	8,288,448	827,350	10.0
30年3月期	8,207,471	830,560	10.1

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 827,298百万円 30年3月期 830,290百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. 中間個別財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は1,873億円（前年同期比30億円減少）、経常費用は1,577億円（同比51億円減少）、経常利益は296億円（同比20億円増加）となりました。

資金利益については、主に成長分野である個人向け無担保ローン業務及びストラクチャードファイナンス業務における利息収入の増加により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、リテールバンキング業務において資産運用商品の販売関連収益が増加し、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット業務が伸長したものの、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことや、デリバティブ取引関連収益が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、生産性改革プロジェクトを通じて引き続き効率的な業務運営を推進した結果、人件費や店舗費等が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより貸倒引当金戻入れが発生し、また個人向け無担保ローン業務において営業資産の増加が一段落したこと等により、前年同期に比べて減少しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするための必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル株式会社と新生パーソナルローン株式会社で合計17億円の戻入益を計上しました。

さらに、特別損益、法人税等合計、非支配株主に帰属する中間純損失を加除した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は276億円（前年同期比25億円増加）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったこと等により、業務粗利益は減少しました。一方、与信関連費用は、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に貸倒引当金戻入益を計上したものの、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めましたが、市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことにより、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開した結果、資産運用商品販売の回復等に伴い業務粗利益が増加したことから、セグメント損益は前年同期に比べて改善しました。

次にコンシューマーファイナンスは、個人向け無担保ローン業務は前年同期に比べて利息収入が増加、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジットの取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しました。また、個人向け無担保ローン業務における営業資産の伸びが一巡したこと等から与信関連費用は前年同期比減少し、結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定／その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が前年同期に比べて減少したものの、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末において、総資産は9兆5,355億円（前連結会計年度末比788億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、ストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務での残高が着実に積み上がった一方で、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、既存債権の回収もあって残高が減少したことや、住宅ローン残高が減少したことから、全体では4兆8,770億円（前連結会計年度末比189億円減少）となりました。有価証券は1兆2,175億円（同比939億円増加）となり、このうち、日本国債の残高は5,546億円（同比500億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆413億円（同比257億円減少）となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は873億円（同比23億円増加）となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに自己株式16百万株（646億円）の売却を進めたことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金は3,221億円（前連結会計年度末比391億円減少）、自己株式は373億円（同比521億円減少）、純資産の部合計は8,732億円（同比172億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は77億円（前事業年度末は84億円）、不良債権比率は0.15%（前事業年度末は0.17%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は12.44%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成30年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円を据え置くことといたしました。

平成31年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成31年3月期 (予想)	平成30年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	514
1株当たり当期純利益	209円95銭	199円01銭
【単体】		
実質業務純益	370	318
当期純利益	320	405

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいり所存です。したがって、平成31年3月期の当行普通株式の配当については、5月11日の業績予想公表時と同様に、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,465,663	1,396,718
債券貸借取引支払保証金	2,629	572
買入金銭債権	36,332	29,478
特定取引資産	205,295	188,546
金銭の信託	234,924	267,528
有価証券	1,123,522	1,217,516
貸出金	4,895,963	4,877,000
外国為替	32,511	33,403
リース債権及びリース投資資産	171,429	159,291
その他資産	856,213	900,554
有形固定資産	50,261	47,693
無形固定資産	59,484	67,054
退職給付に係る資産	13,261	14,377
繰延税金資産	14,705	14,328
支払承諾見返	395,301	422,187
貸倒引当金	△100,840	△100,731
資産の部合計	9,456,660	9,535,522
負債の部		
預金	5,628,169	5,561,596
譲渡性預金	438,927	479,786
債券	423	—
コールマネー及び売渡手形	—	5,325
売現先勘定	55,919	64,347
債券貸借取引受入担保金	433,462	542,019
特定取引負債	184,582	166,427
借入金	739,578	700,279
外国為替	102	54
短期社債	175,700	193,900
社債	85,000	87,335
その他負債	367,734	355,868
賞与引当金	8,489	4,922
役員賞与引当金	51	32
退職給付に係る負債	8,366	8,379
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	4,020
利息返還損失引当金	74,687	65,755
支払承諾	395,301	422,187
負債の部合計	8,600,625	8,662,238

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	361,368	322,186
自己株式	△89,540	△37,377
株主資本合計	862,538	875,520
その他有価証券評価差額金	5,187	6,670
繰延ヘッジ損益	△14,457	△12,378
為替換算調整勘定	△1,573	△1,121
退職給付に係る調整累計額	2,089	2,303
その他の包括利益累計額合計	△8,754	△4,526
新株予約権	318	102
非支配株主持分	1,930	2,186
純資産の部合計	856,034	873,283
負債及び純資産の部合計	9,456,660	9,535,522

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	190,461	187,397
資金運用収益	73,879	76,614
(うち貸出金利息)	66,740	69,628
(うち有価証券利息配当金)	6,197	5,948
役務取引等収益	24,292	27,163
特定取引収益	3,432	2,295
その他業務収益	70,023	69,524
その他経常収益	18,832	11,799
経常費用	162,895	157,739
資金調達費用	9,687	10,269
(うち預金利息)	4,313	4,065
(うち借入金利息)	1,709	1,796
(うち社債利息)	545	292
役務取引等費用	12,707	12,583
特定取引費用	—	473
その他業務費用	42,477	41,742
営業経費	74,233	73,114
その他経常費用	23,788	19,555
経常利益	27,565	29,658
特別利益	295	217
特別損失	843	352
税金等調整前中間純利益	27,017	29,523
法人税、住民税及び事業税	583	832
法人税等調整額	1,245	1,050
法人税等合計	1,829	1,883
中間純利益	25,187	27,640
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	85	△49
親会社株主に帰属する中間純利益	25,102	27,689

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	25,187	27,640
その他の包括利益	△2,006	376
その他有価証券評価差額金	△2,794	△3,833
繰延ヘッジ損益	△104	2,079
為替換算調整勘定	176	△621
退職給付に係る調整額	378	214
持分法適用会社に対する持分相当額	337	2,537
中間包括利益	23,181	28,016
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,099	27,993
非支配株主に係る中間包括利益	82	22

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,588		△2,588
親会社株主に帰属する中間純利益			25,102		25,102
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	22,514	△0	22,513
当中間期末残高	512,204	78,506	335,053	△79,539	846,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	—				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,588
親会社株主に帰属する中間純利益								25,102
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社増加による減少高								△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,593	△104	311	383	△2,003	△253	64	△2,192
当中間期変動額合計	△2,593	△104	311	383	△2,003	△253	64	20,321
当中間期末残高	7,705	△14,029	510	△961	△6,773	330	1,326	841,107

当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	361,368	△89,540	862,538
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	361,320	△89,540	862,490
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,528		△2,528
親会社株主に帰属する中間純利益			27,689		27,689
自己株式の取得				△12,558	△12,558
自己株式の処分		△45		89	44
自己株式の消却		△64,632		64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		64,677	△64,677		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社増加による減少高			—		—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			382		382
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	△39,134	52,163	13,029
当中間期末残高	512,204	78,506	322,186	△37,377	875,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,187	△14,457	△1,573	2,089	△8,754	318	1,930	856,034
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	4,307				4,307			4,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,495	△14,457	△1,573	2,089	△4,446	318	1,930	860,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,528
親会社株主に帰属する中間純利益								27,689
自己株式の取得								△12,558
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社増加による減少高								—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								382
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,824	2,079	451	213	△79	△216	255	△40
当中間期変動額合計	△2,824	2,079	451	213	△79	△216	255	12,989
当中間期末残高	6,670	△12,378	△1,121	2,303	△4,526	102	2,186	873,283

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,391,303	1,332,307
買入金銭債権	115,458	11,126
特定取引資産	199,866	184,586
金銭の信託	117,756	154,675
有価証券	1,452,342	1,525,920
貸出金	4,637,953	4,798,700
外国為替	32,511	33,403
その他資産	223,082	204,907
その他の資産	223,082	204,907
有形固定資産	14,031	13,500
無形固定資産	23,139	25,973
前払年金費用	6,362	7,175
繰延税金資産	573	1,717
支払承諾見返	19,810	21,439
貸倒引当金	△26,721	△26,988
資産の部合計	8,207,471	8,288,448
負債の部		
預金	5,789,256	5,785,772
譲渡性預金	438,927	479,786
債券	423	—
コールマネー	—	5,325
売現先勘定	55,919	64,347
債券貸借取引受入担保金	433,462	542,019
特定取引負債	181,337	165,156
借入金	263,114	210,299
外国為替	102	85
社債	45,000	47,335
その他負債	140,685	133,088
未払法人税等	930	1,006
リース債務	24	21
資産除去債務	7,471	7,601
その他の負債	132,258	124,459
賞与引当金	4,740	2,420
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	4,020
支払承諾	19,810	21,439
負債の部合計	7,376,910	7,461,097

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	339,650	287,286
利益準備金	14,738	15,243
その他利益剰余金	324,912	272,042
繰越利益剰余金	324,912	272,042
自己株式	△89,540	△37,377
株主資本合計	841,780	841,580
その他有価証券評価差額金	4,268	1,081
繰延ヘッジ損益	△15,759	△15,363
評価・換算差額等合計	△11,490	△14,282
新株予約権	270	52
純資産の部合計	830,560	827,350
負債及び純資産の部合計	8,207,471	8,288,448

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	83,635	78,252
資金運用収益	59,481	60,259
(うち貸出金利息)	46,087	50,356
(うち有価証券利息配当金)	12,361	8,998
役務取引等収益	7,961	9,153
特定取引収益	1,650	729
その他業務収益	6,868	6,568
その他経常収益	7,672	1,541
経常費用	65,485	62,441
資金調達費用	8,041	8,690
(うち預金利息)	4,315	4,068
(うち社債利息)	437	216
役務取引等費用	14,486	14,997
特定取引費用	—	470
その他業務費用	777	1,719
営業経費	40,233	35,625
その他経常費用	1,945	938
経常利益	18,149	15,811
特別利益	6,558	216
特別損失	417	1,925
税引前中間純利益	24,291	14,101
法人税、住民税及び事業税	△639	△585
法人税等調整額	1,980	△154
法人税等合計	1,341	△740
中間純利益	22,949	14,842

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,220	287,508	301,729	△79,539	813,860
当中間期変動額									
剰余金の配当					517	△3,106	△2,588		△2,588
中間純利益						22,949	22,949		22,949
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			—	—				—	—
自己株式の消却			—	—				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	517	19,843	20,361	△0	20,361
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	307,352	322,090	△79,539	834,221

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,444	△15,894	△6,450	534	807,944
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,588
中間純利益					22,949
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,373	△1,681	△5,054	△264	△5,319
当中間期変動額合計	△3,373	△1,681	△5,054	△264	15,042
当中間期末残高	6,071	△17,576	△11,505	270	822,986

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	324,912	339,650	△89,540	841,780	
当中間期変動額										
剰余金の配当					505	△3,034	△2,528		△2,528	
中間純利益						14,842	14,842		14,842	
自己株式の取得								△12,558	△12,558	
自己株式の処分			△45	△45				89	44	
自己株式の消却			△64,632	△64,632				64,632	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			64,677	64,677		△64,677	△64,677		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	505	△52,870	△52,364	52,163	△200	
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	272,042	287,286	△37,377	841,580	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,268	△15,759	△11,490	270	830,560
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,528
中間純利益					14,842
自己株式の取得					△12,558
自己株式の処分					44
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,187	395	△2,792	△217	△3,009
当中間期変動額合計	△3,187	395	△2,792	△217	△3,210
当中間期末残高	1,081	△15,363	△14,282	52	827,350